



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,663	21.2	5,380	32.0	5,446	29.6	3,665	39.5
28年3月期第3四半期	18,693	33.7	4,076	59.8	4,201	47.8	2,627	53.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,018百万円(19.7%) 28年3月期第3四半期 2,521百万円(35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	80.57	80.37
28年3月期第3四半期	58.01	57.94

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,587	22,796	76.7
28年3月期	28,558	21,112	73.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,692百万円 28年3月期 20,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	34.50	34.50
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				23.30	23.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,110	19.0	6,800	32.9	6,500	28.8	4,400	59.6	96.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	49,716,000株	28年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,215,672株	28年3月期	4,215,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	45,500,328株	28年3月期3Q	45,282,300株

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における人材ビジネス市場は、海外の政治・経済情勢の不透明感により、国内経済の先行きに懸念がみられたものの、内需系企業を中心とした構造的な人材不足の影響は大きく、平成28年12月の有効求人倍率は1.43倍となり、成長が続きましました。

このような状況の中、当社は求人サイトにおいて、引き続きサービスのクオリティ向上に努めるとともに、営業力の強化及び効率化の推進を行ってまいりました。

人材紹介においては、生産性向上を目的とした施策を継続強化し、エンワールド・ジャパンでは、今後の再成長に向けた体制の強化を図ってまいりました。

海外子会社においては、既存サービスの拡大とともに、新たな開拓領域である日系企業向けサービスを強化する等、将来へ向けた収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,663百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は5,380百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は5,446百万円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,665百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下のとおりであります。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、サイトの利便性向上に努めたこと、積極的なプロモーションにより、ユーザー会員数が増加したこと等から、引き続き応募効果が順調に推移し、拡販に繋がりました。また、長期受注の獲得にも努めてまいりました。これらの結果、前四半期に続いて過去最高の広告掲載数を更新し、前年同期を上回る売上高となりました。

その他の各求人サイトは、特に派遣会社向けサービスの「エン派遣」や「エンバイト」がサイトの利便性向上、プロモーション強化等による好調な応募効果を背景に拡販が進み、前年同期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、引き続き営業・コンサルタントへの教育体制を強化したこと等により「エン エージェント」経由の入社決定人数が増加し、前年同期を上回る売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、今後の再成長に向けた体制強化が必要であることから、組織の再構築やエン・ジャパンのリソース活用に向けた取り組みを強化してまいりました。この結果、売上高は前年同期を下回ったものの、計画比では想定通りの進捗となりました。

（海外子会社）

海外子会社は円高による為替影響が売上高の減少要因となったものの、規模が大きいベトナムの増収が寄与し、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は21,940百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は5,423百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、人事関連システムの提供等が属しております。

（定額制研修サービス）

他の事業部門との連携強化、適性テストと研修を組み合わせた新サービスの拡販等に注力いたしました。これらの結果、前年同期を上回る売上高となりました。

（人事関連システム）

子会社のシーベースは、当期から採用管理システムの事業をエン・ジャパンへ移管しております。このため、前年同期を下回る売上高となったものの、移管要因を除いた売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は779百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益面では、新規事業開発等の先行コストが発生していることから営業損失48百万円（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加し、29,587百万円となりました。

このうち流動資産は、1,270百万円増加し、21,150百万円となりました。これは、現金及び預金が1,160百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、241百万円減少し、8,436百万円となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、のれんが577百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、6,790百万円となりました。

このうち流動負債は、687百万円減少し、6,086百万円となりました。これは、未払法人税等が450百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、32百万円増加し、704百万円となりました。これは、株式給付引当金が31百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,684百万円増加し、22,796百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が2,839百万円増加したこと、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、資本剰余金が449百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日公表値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,953,273	15,114,030
受取手形及び売掛金	3,069,625	3,057,073
有価証券	2,000,000	2,000,000
その他	891,526	1,013,664
貸倒引当金	△34,204	△34,329
流動資産合計	19,880,220	21,150,439
固定資産		
有形固定資産	699,356	589,833
無形固定資産		
のれん	3,671,565	3,093,719
その他	2,365,687	2,609,995
無形固定資産合計	6,037,252	5,703,715
投資その他の資産		
投資有価証券	362,893	379,849
関係会社株式	253,590	247,158
その他	1,473,449	1,664,958
貸倒引当金	△148,112	△148,727
投資その他の資産合計	1,941,820	2,143,238
固定資産合計	8,678,430	8,436,786
資産合計	28,558,651	29,587,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,656	55,865
未払法人税等	1,290,402	839,593
賞与引当金	1,024,767	593,233
その他の引当金	10,000	14,432
前受金	1,207,035	1,570,400
その他	3,182,872	3,012,699
流動負債合計	6,773,735	6,086,224
固定負債		
株式給付引当金	188,009	219,810
資産除去債務	230,628	236,940
その他	253,334	247,255
固定負債合計	671,971	704,006
負債合計	7,445,706	6,790,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	673,767	224,429
利益剰余金	21,359,666	24,199,379
自己株式	△2,880,410	△2,880,465
株主資本合計	20,348,017	22,738,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,369	△11,650
為替換算調整勘定	609,129	△34,273
その他の包括利益累計額合計	607,759	△45,923
新株予約権	36,361	71,099
非支配株主持分	120,806	33,483
純資産合計	21,112,944	22,796,995
負債純資産合計	28,558,651	29,587,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,693,054	22,663,644
売上原価	1,698,356	2,191,690
売上総利益	16,994,697	20,471,953
販売費及び一般管理費	12,918,156	15,091,847
営業利益	4,076,541	5,380,106
営業外収益		
受取利息	36,173	9,242
受取配当金	6,382	195
持分法による投資利益	16,550	27,312
その他	72,846	37,061
営業外収益合計	131,953	73,812
営業外費用		
支払利息	810	1,242
投資事業組合運用損	-	4,250
雑損失	1,509	1,861
その他	4,793	-
営業外費用合計	7,113	7,354
経常利益	4,201,382	5,446,564
特別利益		
固定資産売却益	-	30,393
特別利益合計	-	30,393
特別損失		
固定資産除却損	623	-
関係会社株式売却損	-	988
特別損失合計	623	988
税金等調整前四半期純利益	4,200,758	5,475,969
法人税、住民税及び事業税	1,568,179	1,533,928
法人税等調整額	△25,405	249,155
法人税等合計	1,542,774	1,783,083
四半期純利益	2,657,984	3,692,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,982	26,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,627,001	3,665,976

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,657,984	3,692,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,936	△10,280
為替換算調整勘定	△129,046	△619,388
持分法適用会社に対する持分相当額	11,203	△44,433
その他の包括利益合計	△136,780	△674,103
四半期包括利益	2,521,204	3,018,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,497,333	3,012,292
非支配株主に係る四半期包括利益	23,870	6,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月21日付で、連結子会社New Era India Consultancy Pvt. Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が449,337千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が224,429千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,046,967	646,086	18,693,054	—	18,693,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,236	36,076	54,312	△54,312	—
計	18,065,204	682,162	18,747,367	△54,312	18,693,054
セグメント利益又は 損失(△)	4,167,381	△91,290	4,076,091	450	4,076,541

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,935,151	728,493	22,663,644	—	22,663,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,358	50,959	56,317	△56,317	—
計	21,940,509	779,452	22,719,961	△56,317	22,663,644
セグメント利益又は 損失(△)	5,423,889	△48,905	5,374,984	5,122	5,380,106

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。